



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,051	98.2	4,367	—	4,331	—	2,633	—
2021年3月期第1四半期	16,173	△56.1	△4,415	—	△4,491	—	△5,813	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,729百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △5,591百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	26.70	—
2021年3月期第1四半期	△58.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	423,333	222,052	52.5	2,251.30
2021年3月期	430,070	226,242	52.6	2,293.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 222,052百万円 2021年3月期 226,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,700	39.9	22,300	319.8	21,400	269.0	13,900	—	140.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	99,809,060株	2021年3月期	99,809,060株
2022年3月期1Q	1,176,117株	2021年3月期	1,175,849株
2022年3月期1Q	98,633,107株	2021年3月期1Q	98,636,313株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産活動を中心に回復の兆しが見えましたが、未だコロナ禍以前の水準にまで戻るには、時間を要することが想定されます。

遊技機業界におきましては、パチンコホールは感染症対策を講じるなど感染拡大防止に努めて営業を続けているものの、稼働状況はコロナ禍以前の水準まで未だ回復しておらず、依然として、厳しい経営環境が続いております。2022年1月末には旧規則機が撤去期限を迎えることとなりますが、パチンコ機の新規則機への入替は徐々に行われているものの、パチスロ機に関しては新規則機の稼働低迷を要因として入替需要は伸び悩んでおり、プレーヤーの支持を得られるパチスロ機の提供が急務となっております。

ゴルフ業界におきましては、緊急事態宣言が発令された地域があったものの、比較的感染リスクが低いスポーツとして認知されていることもあり来場者数は増加傾向となりました。一方で、西日本側で例年より早い梅雨入りを記録したこと、また引き続きコンペの減少等が影響し顧客単価が押し下げられたことなどが主な要因となり、売上高は想定より伸び悩みました。

このような環境下、遊技機事業におきましては、「マーケットニーズを捉えた商品の開発」、「販売台数の最大化及びメーカーイメージの回復」及び「コスト管理の徹底による高収益体質の確立」を、ゴルフ事業におきましては、「商品価値の向上」、「経営イノベーションの推進」及び「良質なゴルフ場取得の継続」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高32,051百万円（前年同期比98.2%増）、営業利益4,367百万円（前年同期は営業損失4,415百万円）、経常利益4,331百万円（前年同期は経常損失4,491百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,633百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,813百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「ガールズ&パンツァー劇場版」、「NEW TOKIO」等を発売し、販売台数16千台（前年同期比15千台増）、パチスロ機は「パチスロガールズ&パンツァー劇場版」を発売し、販売台数6千台（前年同期比5千台増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により新機種の発売を見送った前年同期と比較し、販売台数が大幅に増加したことにより、売上高及び利益面につきましては、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高9,116百万円（前年同期比678.0%増）、営業利益77百万円（前年同期は営業損失3,301百万円）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、前年同期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等により来場客数が著しく落ち込みましたが、当第1四半期では大幅に回復しております。そのため、売上高及び利益面につきましては、緊急事態宣言再発令、まん延防止等重点措置に伴うアルコール提供の自粛、コンペの減少等の影響で、顧客単価が想定より低下したものの、来場者数の増加及び新規ゴルフ場取得により前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高22,934百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益4,796百万円（前年同期は営業損失503百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,736百万円減少し、423,333百万円となりました。現金及び預金が5,012百万円増加する一方、有価証券が11,565百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,546百万円減少し、201,281百万円となりました。流動負債のその他が5,077百万円増加する一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が4,182百万円、未払法人税等が1,340百万円、固定負債のその他が1,089百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が2,633百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,945百万円、また、収益認識会計基準等を適用したことにより利益剰余金の当期首残高が2,974百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より4,190百万円減少し、222,052百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.6%から52.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,307	45,319
受取手形及び売掛金	8,271	8,828
電子記録債権	1,004	597
有価証券	29,776	18,210
商品及び製品	2,125	2,040
原材料及び貯蔵品	7,811	7,473
その他	12,190	11,812
貸倒引当金	△302	△296
流動資産合計	101,184	93,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,226	65,102
土地	214,535	214,553
その他(純額)	13,668	14,209
有形固定資産合計	293,431	293,865
無形固定資産		
のれん	5,947	5,860
その他	4,569	4,505
無形固定資産合計	10,516	10,366
投資その他の資産		
投資有価証券	10,975	11,113
その他	14,487	14,323
貸倒引当金	△525	△321
投資その他の資産合計	24,938	25,116
固定資産合計	328,886	329,347
資産合計	430,070	423,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,954	3,563
電子記録債務	6,786	6,870
1年内返済予定の長期借入金	37,301	34,701
未払法人税等	2,206	866
引当金	1,343	577
その他	15,272	20,350
流動負債合計	66,864	66,928
固定負債		
長期借入金	84,153	82,570
退職給付に係る負債	5,318	5,379
その他	47,492	46,402
固定負債合計	136,963	134,352
負債合計	203,827	201,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,863
利益剰余金	155,594	151,308
自己株式	△1,343	△1,344
株主資本合計	225,869	221,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	468
退職給付に係る調整累計額	△0	1
その他の包括利益累計額合計	373	469
純資産合計	226,242	222,052
負債純資産合計	430,070	423,333

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	16,173	32,051
売上原価	15,065	22,174
売上総利益	1,107	9,876
販売費及び一般管理費	5,522	5,509
営業利益又は営業損失(△)	△4,415	4,367
営業外収益		
受取利息	47	34
受取配当金	20	21
受取保険金	10	20
助成金収入	54	1
売電収入	49	46
その他	53	79
営業外収益合計	236	203
営業外費用		
支払利息	98	105
有価証券償還損	—	55
支払手数料	131	7
その他	81	72
営業外費用合計	312	239
経常利益又は経常損失(△)	△4,491	4,331
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	3,048	—
特別損失合計	3,048	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,540	4,331
法人税等	△1,727	1,697
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,813	2,633
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,813	2,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	94
退職給付に係る調整額	23	1
その他の包括利益合計	222	96
四半期包括利益	△5,591	2,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,591	2,729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ゴルフ事業で提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、売上原価に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、ゴルフ場会員との契約の対価である入会金収入及び名義変更料収入について、従来、契約開始時に収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は377百万円減少し、売上原価は65百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ312百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,974百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,171	15,001	16,173	—	16,173
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	0	△0	—
計	1,171	15,001	16,173	△0	16,173
セグメント利益又は損失(△)	△3,301	△503	△3,804	△611	△4,415

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び配賦不能営業費用△613百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、河川敷で運営するゴルフ場について、事業価値を再評価した結果、当該資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,008百万円であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては40百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	9,116	20,815	29,932	—	29,932
一定の期間にわたり移転される財	—	2,119	2,119	—	2,119
顧客との契約から生じる収益	9,116	22,934	32,051	—	32,051
外部顧客への売上高	9,116	22,934	32,051	—	32,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	9,116	22,935	32,051	△0	32,051
セグメント利益又は損失(△)	77	4,796	4,874	△507	4,367

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△507百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び配賦不能営業費用△509百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ゴルフ事業」の売上高が377百万円減少、セグメント利益が312百万円減少しております。